

(別紙様式2)

平成28年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 宮城県
農業委員会名： 大衡村農業委員会

I 農業委員会の状況(平成29年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,140	243				1,390
経営耕地面積	1,044	103	35	3	55	1,150
遊休農地面積	18	1				19
農地台帳面積	1,322	299				1,621

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	438
自給的農家数	75
販売農家数	363
主業農家数	52
準主業農家数	126
副業的農家数	185

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	518
女性	260
40代以下	49

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	48
基本構想水準到達者	11
認定新規就農者	1
農業参入法人	6
集落営農経営	1
特定農業団体	0
集落営農組織	1

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 2 9 年 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員				計	合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦		
農業委員数	11	11	1	1	0	1	3	14
認定農業者	—	5	1				1	6
女性	—	2				1	1	3
40代以下	—	3					0	3

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数		
認定農業者	—	
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,390ha	628ha	45.18%
課 題	農機所有小規模農家の点在と担い手の不足及び高齢化等により集積が進まない状況がある。また、遊休農地となる農地は営農条件が悪いことが多く、担い手への集積につながらない。農地所有者と地元担い手による地域全体を考慮した協議・対策が必要。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
622ha	628ha	16ha	101%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	6月に、利用権設定期間が12月までに満了する農業者に対し通知書を送付し、農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定等促進事業の充実を図る。
活動実績	6月に、利用権設定期間が12月までに満了する農業者に対し通知書を送付し、契約期間満了に伴う更新を推進した。また、利用権設定の更新に至らなかった農地については、新たな担い手等への利用集積を促進した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	上記課題に記載した状況を考慮すると、適切と考える。
活動に対する評価	利用権設定期間満了に伴う権利設定の更新が遂行され、更新とならなかった農地については新しい担い手等に集積されており、計画どおり実行されたと考える。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	1経営体	0経営体	0経営体
課題	就農意向等の情報収集については、村内住民に限られてしまうことから、掘り起しの対象は限定的となってくる。よって、新規就農者へ貸付できる農地や施設等の把握に努めることが必要。		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

2 平成28年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	0経営体	0%

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規就農者等の情報収集(掘り起し)、関係機関との連携及び情報共有、農業次世代人材投資資金等補助制度の周知を行う。 新規就農の相談があった際には、関係機関と連携し、経営安定につながるよう支援する。
活動実績	新規就農、新規参入の対象や相談がなかった。 各種補助制度等のチラシ等を配布・掲示した。(通年)

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	上記課題に記載した状況を考慮すると、適切と考える。
活動に対する評価	新規就農に係る各種補助制度等について広報等活用し、より幅広く周知する。 新規就農の相談があった際に、円滑に対応できるよう情報収集に努める。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,390ha	19ha	1.37%
課 題	遊休農地化している農地は、営農条件が悪い場所が多く、担い手にとって非効率的な農地であることから集積・解消につながらない。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1ha	4ha	400%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	15人	8月～11月	11月～12月	
		調査方法	年1回(11月)農地パトロール実施及び転作の現地確認結果との照合等		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:1月～2月			
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		15人	9月	12月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	2月	調査結果取りまとめ時期	2月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 全筆	調査数: 全筆	調査数: 全筆	
		調査面積: 1,390ha	調査面積: 1,390ha	調査面積: 1,390ha	
その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	営農条件が悪い農地が遊休農地化する傾向にあり、解消目標値としては適当と考える。
活動に対する評価	利用状況調査結果に基づき利用意向調査を実施したが、解消につながったものが少なかった。 農地中間管理機構や農地利用集積円滑化団体への貸付意向があっても基準に適合しないことから、受任不可となるため解消につながらない。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,390ha	0ha
課 題	農地法の認識不足による違反転用や、遊休農地等の増加に伴う違反転用が考えられる。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成28年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロールを実施し、違反転用の発見、早期是正及び発生防止に取り組む。
活動実績	9月に農地パトロールを実施した他、各地区農業委員による巡視により早期発見に努めた。
活動に対する評価	農地パトロールだけでなく、広報等において違反転用防止の周知徹底を図る。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 14件、うち許可 14件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うと共に、地区担当農業委員が申請者双方に対する聞き取りを行う。また、必要に応じて現地調査を実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	関係法令に基づき、案件ごとに審議している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	14件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載のうえ公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 5件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員会会長、職務代理者、地区担当委員、申請者及び事務局が現地調査をして事実関係の確認を行う。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	申請書類等の内容を説明し、許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等について総合的に判断している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載のうえ公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	6 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	6 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 279件 公表時期 平成29年3月
		情報の提供方法: 農業委員会事務局へ備え付け, ホームページでの公表
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 385件 取りまとめ時期 平成29年2月
		情報の提供方法: 農業委員会事務局へ備え付け
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1,621ha
		データ更新: 毎月農業委員会総会終了後更新
		公表: 農業委員会事務局へ備え付け, 農地情報公開システムによる公表
	是正措置	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

農業委員会事務局に備え付け

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

農業委員会事務局に備え付け